



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社エディオン

コード番号 2730 URL <http://www.edion.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 久保 允誉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理本部長

(氏名) 麻田 祐司

TEL 06-6440-8714

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	820,030	2.1	10,509	752.6	19,612	66.9	9,323	—
21年3月期	803,004	△5.7	1,232	△85.5	11,751	△44.6	△13,506	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	89.60	80.43	7.5	5.0	1.3
21年3月期	△127.90	—	△10.5	2.9	0.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 85百万円 21年3月期 △248百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	403,180	141,642	31.7	1,237.96
21年3月期	387,136	135,583	31.3	1,149.25

(参考) 自己資本 22年3月期 127,673百万円 21年3月期 121,355百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	35,576	△23,010	△11,713	17,864
21年3月期	26,323	△31,399	△5,039	17,011

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	10.00	—	5.00	15.00	1,584	—	1.3
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	2,062	22.3	1.6
23年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		20.8	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	400,000	2.3	7,000	62.6	11,000	21.9	3,000	△4.0	28.83
通期	830,000	1.2	15,000	42.7	23,000	17.3	10,000	7.3	96.10

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 (株)ミドリ電化)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 105,665,636株 21年3月期 105,665,636株
② 期末自己株式数 22年3月期 2,533,812株 21年3月期 70,340株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。
※自己株式については当連結会計年度末に従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式740,200株を含めて記載しております。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	14,884	9.1	3,518	△8.6	3,351	△9.9	2,339	66.8
21年3月期	13,649	27.8	3,850	44.3	3,718	47.2	1,402	△54.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	22.48	20.18
21年3月期	13.28	12.14

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
22年3月期	288,059		119,986		41.6	1,162.61		
21年3月期	282,845		120,662		42.7	1,142.69		

(参考) 自己資本 22年3月期 119,901百万円 21年3月期 120,662百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記予想については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の底打ちを示す指標が一部見られるものの、急速な回復は見込めず、厳しい雇用・所得環境などから個人消費は低迷し、依然として厳しい状況が続いております。

家電小売業界におきましては、平成23年7月のアナログ放送終了に向けたテレビの買い替え需要に加え、政府の経済対策の一つである家電エコポイント制度による効果の後押しもあり、薄型テレビや冷蔵庫が好調に推移しました。また、肉食志向の高まりにより調理家電などの生活家電商品についても底堅く推移しました。一方で、記録的な冷夏となりエアコンなどの季節商品は不振となったほか、単価の下落によりパソコンなどの情報関連商品は低迷しました。また、個人消費が低迷するなかで、競合各社との激しい競争が続いており、業界全体としては厳しい市場環境の中で推移しました。

こうしたなかで当企業グループは、平成21年10月1日に㈱デオデオと㈱ミドリ電化を合併し㈱エディオンWESTに、また㈱エイデンを㈱エディオンEASTに商号変更し、グループガバナンスの強化とグループブランディングの再構築に努めました。

また、家電エコポイント制度にあわせた政策や価格競争力の高い商品の投入による売上拡大に取り組んでまいりました。これらによりテレビやブルーレイディスクレコーダなどが大きく伸長したほか、大型冷蔵庫なども好調に推移いたしました。

加えて、中部以西の基盤エリアにおいて新規出店等によるシェアの拡大を図ったほか、近畿エリアで展開する㈱ミドリ電化〔現㈱エディオンWEST〕の創業50周年を記念した「創業50周年祭」の実施や新たに小型フランチャイズ店の展開を開始するなど、個別のエリアにおける収益基盤の強化にも取り組んでまいりました。

そのほか、当連結会計年度より新規事業として本格的に取り組みを開始したりフォーム事業につきましても、新規出店店舗を中心に売場の拡大を行ってきたほか、当企業グループ独自の研修施設の設置による人材育成の強化など、今後の売上拡大に向けた基盤整備に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の店舗展開は、家電直営店につきましては、「ミドリ枚方店」「エイデン一宮本店」など11店舗を新設し、「デオデオ東広島本店」「100満ボルト福井南本店」など7店舗を移転・建替するなどエリアにおけるシェア拡大を図る一方で、経営効率の改善のため、7店舗を閉鎖しました。また、携帯ショップなどの非家電直営店につきましては、2店舗を新設、9店舗を閉鎖しました。フランチャイズ店舗につきましては26店舗純増加しましたが、このうち新たに近畿エリアにおいて、「ミドリ・ファミリーショップ」の1号店として「ミドリ箕面駅前店」を出店しております。これにより、当連結会計年度末の店舗数は、FC店舗683店舗を含めて1,101店舗となりました。

上記の結果、当期の連結売上高は8,200億30百万円、営業利益は105億9百万円、経常利益は196億12百万円、当期純利益は93億23百万円となり、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前年を大幅に上回り、営業利益及び当期純利益につきましては、過去最高益を更新することが出来ました。

営業店舗の状況

	前期末	増加	減少	差引	当期末
直営店	421店	13店	16店	△3店	418店
FC店	657店	38店	12店	+26店	683店
合計	1,078店	51店	28店	+23店	1,101店
直営店売場面積	1,056,301 m ²	66,326 m ²	40,865 m ²	25,461 m ²	1,081,762 m ²

※ 上記の他に、家電直営店7店舗を移転もしくは建替、3店舗を増床しております。

連結業績の概況

	平成21年3月期	平成22年3月期	増減額	前期比 (%)
連結売上高 (百万円)	803,004	820,030	17,026	102.1
営業利益 (百万円)	1,232	10,509	9,277	852.6
経常利益 (百万円)	11,751	19,612	7,861	166.9
当期純利益 (百万円)	△13,506	9,323	22,829	—

<売上高>

当連結会計年度の売上高は8,200億30百万円（前期比102.1%）となりました。これは家電エコポイント効果もあり、映像関連商品を中心に売上高が伸長したことと、新規出店、増床等の積極的な店舗展開等によるものであります。

<営業利益>

当連結会計年度の営業利益は105億9百万円（前期比852.6%）となりました。これは前連結会計年度から引き続いて経費削減に努めたことと、一部の取引先の仕入割引を営業外収益から売上原価に含めて処理することに変更したこと等によるものであります。

<経常利益>

当連結会計年度の経常利益は196億12百万円（前期比166.9%）となりました。これは主に営業利益の増加にともなう増加であります。

<当期純利益>

当連結会計年度の当期純利益は93億23百万円（前期は135億6百万円の当期純損失）となりました。これは、減損損失35億39百万円を含む特別損失が54億57百万円、法人税等が41億55百万円あったこと等によるものであります。

なお、商品分類別売上高は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度 (平20.4.1～平21.3.31)		当連結会計年度 (平21.4.1～平22.3.31)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
テレビ	123,848	15.4	165,139	20.1
ビデオ	71,797	8.9	73,120	8.9
オーディオ	11,966	1.5	13,024	1.6
デジタルオーディオ等	17,880	2.2	16,226	2.0
エアコン	61,792	7.7	56,981	7.0
暖房機器	11,877	1.5	10,552	1.3
冷蔵庫	41,893	5.2	44,155	5.4
洗濯機・クリーナー	45,710	5.7	44,033	5.4
レンジ	11,890	1.5	12,543	1.5
調理家電	25,767	3.2	25,600	3.1
理美容・健康家電	27,978	3.5	26,025	3.2
照明器具	7,987	1.0	7,179	0.9
パソコン	120,535	15.0	109,070	13.3
その他のOA機器	71,532	8.9	69,306	8.5
音響ソフト・楽器	14,105	1.8	9,273	1.1
その他	136,438	17.0	137,798	16.7
合計	803,004	100.0	820,030	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 前連結会計年度まで、携帯電話の契約による手数料収入を「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「その他OA機器」に含めて表示することといたしました。なお、前連結会計年度につきましては、比較の整合性をとるために、前連結会計年度分を変更後の集計方法で集計しております。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、輸出企業の業績回復に伴う家計への好影響及び「子ども手当」等の景気対策の実施に伴い消費環境の改善が見込まれるものの、所得・雇用環境の改善の遅れから、個人消費は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

当家電小売業界におきましては、6月に開催されるサッカーワールドカップの開催によるレコーダ等の盛り上がりや政府の経済対策である家電エコポイント制度が平成22年12月末まで延長されたことによる対象商品の需要の高まり、平成23年7月のアナログ放送終了に向けたテレビの買替需要及び環境意識の高まりによる省エネ性能の高い冷蔵庫や太陽光発電システム・オール電化などの需要の高まりなどが予想されますが、一方で競合各社との激しい競争により引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

また、アナログ放送終了後の更なる成長に向けて、リフォーム・太陽光発電システム・オール電化等の成長分野に積極的に取り組むとともに、組織の再編や経費の削減等の取り組みにより経営効率を改善し、収益の継続的な拡大に向けて取り組んでまいります。

同時に、環境問題の重要性を認識し、資源の有効活用、リサイクル、省エネルギー等に積極的に取り組み、恵み豊かな生活環境を次世代に引き継ぐよう取り組みを進めるとともに、法令の厳格な遵守と適時適切な会社情報の開示により、お客様、株主様、地域社会等、各ステークホルダーの皆様にご安心していただける透明性の高い経営を目指してまいります。

以上により次期の見通しは、売上高8,300億円、営業利益150億円、経常利益230億円、当期純利益は100億円を見込んでおります。

(目標とする経営指標の達成状況)

当企業グループは、売上高1兆円、経常利益率5%を中期目標とし、成長性と効率性の更なる追求に努めております。そのための現在の目標としては、キャッシュ・フロー重視の経営を徹底するとともに、資産（特に在庫及び売掛金）・負債の圧縮と収益力の更なる向上を図り、ROA（総資産経常利益率）・ROE（自己資本当期純利益率）を10%以上に引き上げることを目標に掲げ、企業価値の向上に努めております。

当連結会計年度におきましては、ROAは5.0%・ROEは7.5%となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

連結財政状態

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	比較増減
総資産（百万円）	387,136	403,180	16,043
負債（百万円）	251,553	261,537	9,984
純資産（百万円）	135,583	141,642	6,059
自己資本比率（%）	31.3	31.7	0.4
1株当たり純資産（円）	1,149.25	1,237.96	88.71
有利子負債残高（百万円）	118,982	113,259	△5,722

総資産は、前連結会計年度末と比較し160億43百万円増加し、4,031億80百万円となりました。これは売上債権の増加等による流動資産の増加が128億92百万円あったこと、新規出店等による固定資産の増加が31億63百万円あったこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較し99億84百万円増加し、2,615億37百万円となりました。これは仕入債務の増加等による流動負債の増加が37億38百万円、長期借入金の新規借入等による固定負債の増加が62億45百万円あったこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し60億59百万円増加し、1,416億42百万円となりました。これは、当期純利益が93億23百万円であったこと、自己株式の取得等による純資産の減少が18億5百万円あったこと等によるものであります。詳細は連結株主資本等変動計算書をご参照下さい。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の31.3%から31.7%となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	26,323	35,576	9,252
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△31,399	△23,010	8,388
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,039	△11,713	△6,673
現金及び現金同等物の増減額 (百万円)	△10,126	852	10,978
現金及び現金同等物の期首残高 (百万円)	28,591	17,011	△11,579
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	17,011	17,864	852

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億52百万円増加し、178億64百万円（前期比105.0%）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は355億76百万円（前連結会計年度に比し92億52百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が146億円12百万円あったことと、減価償却額が137億30百万円、減損損失が35億39百万円、たな卸資産の減少による増加が29億43百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は230億10百万円（前連結会計年度に使用した資金は313億99百万円）となりました。これは当連結会計年度中の新規出店と翌期以降の出店に係る有形固定資産の取得による支出が152億42百万円、無形固定資産の取得による支出が81億25百万円であったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は117億13百万円（前連結会計年度は50億39百万円の減少）となりました。これは短期借入金の純減少が122億25百万円、長期借入金の返済による支出が228億83百万円、長期借入による収入が289億55百万円、配当金の支払額が15億59百万円、少数株主への配当金の支払額が15億19百万円、自己株式の取得による支出が18億34百万円あったこと等によるものであります。

③当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンド

	第5期 平成18年3月期	第6期 平成19年3月期	第7期 平成20年3月期	第8期 平成21年3月期	第9期 平成22年3月期
自己資本比率 (%)	40.2	34.0	31.2	31.3	31.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	93.2	44.5	22.3	6.7	24.6
債務償還年数 (年)	6.8	31.1	8.2	4.5	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.6	4.0	11.7	17.0	27.7

自己資本比率：（純資産－新株予約権－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループとして安定的な経営基盤の確保に努めるほか、株主還元を経営の重要課題と考えており、1株当たりの利益を高め、半期毎に安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

また、当社は「取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿等に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

これらの基本方針をもとにして、当期末配当は1株当たり10円の普通配当を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、今後の設備投資等の経営基盤強化に役立てることとし、将来における株主様の利益還元役に役立てる所存であります。次期の配当につきましても、安定した利益還元の継続を基本としておりますが、連結業績等も総合的に勘案し、株主様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

基準日が翌年度に属する剰余金の配当につきましては、1ページの「2. 配当の状況」をご覧ください。

2. 企業集団の状況

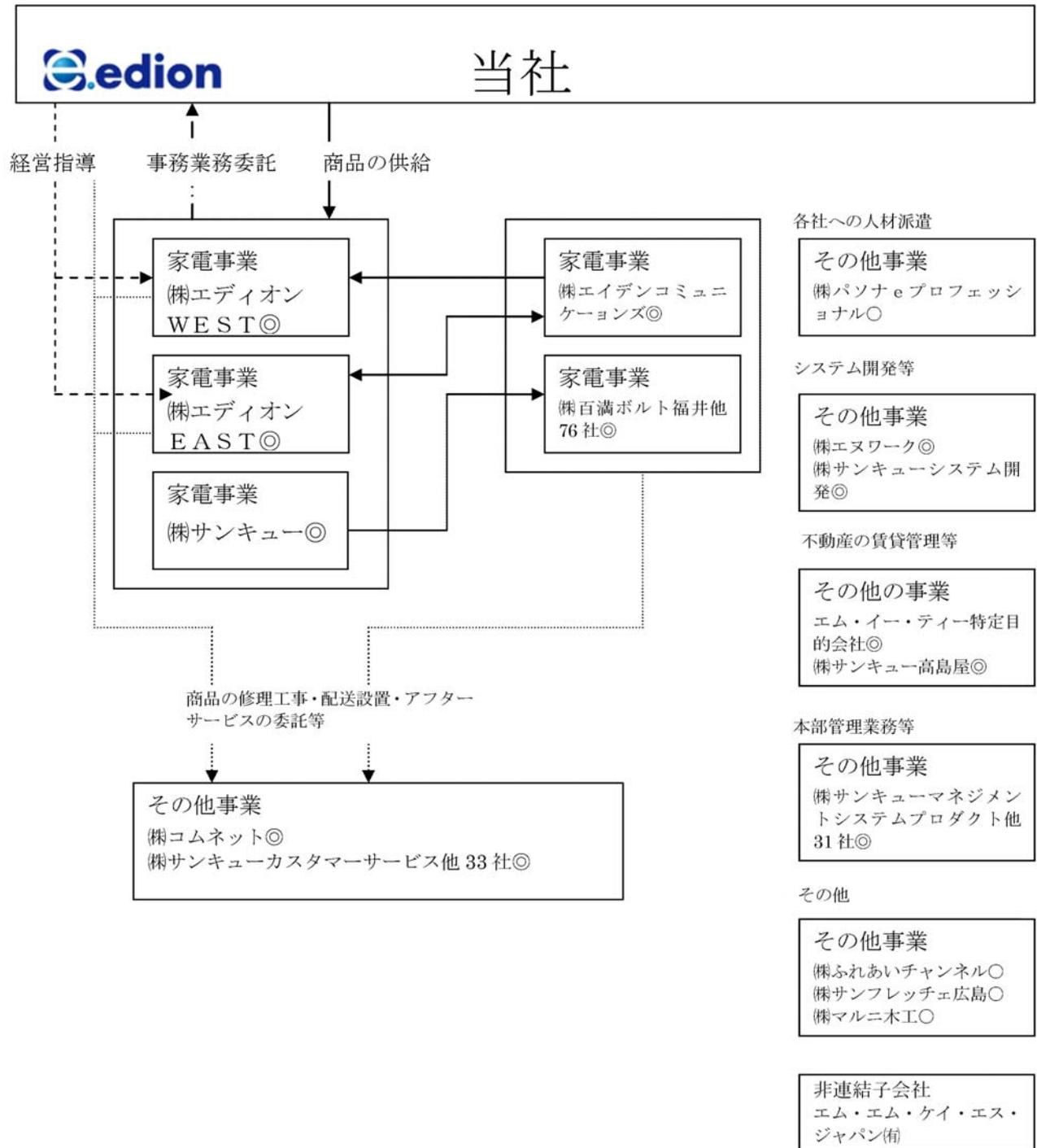
当企業グループは、㈱エディオン（以下、当社）と、子会社である㈱エディオンWEST、㈱エディオンEAST及び㈱サンキュー並びにそれぞれの子会社149社を含め子会社152社、及び関連会社4社で構成され、家庭電化商品及び情報通信機器の販売を主な事業とし、北海道から沖縄まで広範囲にわたり家電量販店を展開しております。

当企業グループ各社の事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

<p>家庭電化商品等の販売</p>	<p>①直営店 ㈱エディオンWESTは近畿・中国・四国・九州地方において家電店、パソコン専門店、家具専門店等201店舗を運営しております。㈱エディオンEASTは中部・関東地方において家電店、パソコン専門店、ソフト専門店等114店舗を運営しております。㈱百満ボルト福井他72社は北陸地方を中心に家電店、パソコン専門店、ソフト専門店等39店舗を運営しております。</p> <p>②携帯電話専門店 ㈱エイデンコミュニケーションズは、携帯電話専門店（44店舗）を運営しております。㈱サンキューコミュニケーションズ富山他3社は、携帯電話専門店（2店舗）を運営しております。</p> <p>③通信販売 ㈱エディオンは、インターネット上のショッピングサイト「エディオンイー-dot-com」を運営し、家庭電化商品等の通信販売事業を展開しております。</p> <p>④フランチャイズ店 フランチャイズ契約先（㈱エディオンWEST：599店舗、㈱エディオンEAST：83店舗、㈱サンキュー：1店舗）に対して、家庭電化商品等の供給を行っております。</p>
<p>その他の事業</p>	<p>①㈱エディオンEASTは、複合型ホームセンター等を7店舗運営しております。</p> <p>②㈱コムネット及び㈱サンキューカスタマーサービス他33社（修理専門店11店舗）は、家庭電化商品の修理工事及び配送設置業務を主事業としております。</p> <p>③㈱エヌワーク及び㈱サンキューシステム開発は、コンピュータの運営及びシステム開発をしております。</p> <p>④㈱エディオン及び㈱エディオンWESTはインターネットサービスプロバイダ事業を行っており、会員数は約19万8千人であります。</p> <p>⑤㈱サンキュー高島屋は、不動産の賃貸管理事業を行っております。</p> <p>⑥エム・イー・ティー特定目的会社は、店舗資産の維持、運営を行っております。</p> <p>⑦㈱サンキューマネジメントシステムプロダクトは、サンキューグループの総務・人事・経理等の管理業務を行っております。</p> <p>⑧㈱百満ボルト及び㈱宝島王国他は、サンキューグループにおいてメーカーとの商談や発注などのマーチャンダイジング業務を行っております。</p> <p>⑨関連会社㈱パソナeプロフェッショナルは、関西支社及び中四国支社の2支社において、家電量販店の店舗向けの人材派遣業を営んでおります。</p> <p>⑩関連会社㈱ふれあいチャンネルは、有線テレビジョン放送事業及びCATVインターネット事業を行っております。</p> <p>⑪関連会社㈱サンフレッチェ広島は、プロサッカーチームを運営しており、㈱エディオンWESTはメインスポンサーを務めております。</p> <p>⑫関連会社㈱マルニ木工は、家具の製造販売を行っております。</p>

以上に述べた企業集団等の概況を図示すれば下表のとおりであります。

(◎連結子会社、○持分法適用関連会社)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループを構成する各事業会社は、創業以来、家電商品のお買い上げから、配送、工事、修理にいたるまで、お客様が安心してお買い物いただける体制の構築に努めてまいりました。当企業グループでは、創業以来変わらぬ精神を「買って安心、ずっと満足」という経営理念として制定し、今後も最高の満足が得られる付加価値の高い商品の提案、最良の状態を使い続けていただくためのアフターサービス体制の充実に努めてまいります。

そのためには、まず、地域に密着した事業展開を強化してまいります。具体的には、中国・四国・九州地方に展開する「デオデオ」、近畿地方に展開する「ミドリ」、中部地方に展開する「エイデン」、関東地方に展開する「イシマル」、主に北陸地方に展開する「100満ボルト」のそれぞれが、地域のトップブランドであることを認識し、支持され続ける店舗を目指します。商圈規模に応じた出店により、展開地域での販売シェアの向上を図るとともに、小型フランチャイズ店舗の加盟店増加により、直営店との連携によるきめ細かいサービス提供を行ってまいります。

「exciting discovery in one network」

当社の社名「edion」には、一つに結ばれたグループのネットワークから、感動のある発見・出会いをお届けしたい、という思いが込められております。この社名に家電販売業の理想を託しました。これからも「お客様第一主義」に徹し、豊かな暮らしを支える企業グループとして歩み続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループは、売上高1兆円、経常利益率5%を中期目標とし、成長性、効率性の更なる追求に努めております。そのために、資産（特に在庫及び売掛金）・負債の圧縮、及びキャッシュフロー重視の経営の徹底によって、収益力の向上に努め、ROA（総資産経常利益率）・ROE（自己資本当期純利益率）10%以上を目標として、企業価値向上に取り組んでまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当企業グループは、持株会社である㈱エディオンの傘下に、中国・四国・九州地方の「デオデオ」と近畿地方の「ミドリ」を展開する㈱エディオンWEST、中部地方の「エイデン」と関東地方の「イシマル」を展開する㈱エディオンEAST、北陸地方を中心に「100満ボルト」を展開する㈱サンキュー、システム開発等を行う㈱エヌワークの事業会社4社及びそれぞれの子会社・関連会社で構成されており、中部以西の西日本地域においてトップクラスのシェアを誇る家電量販グループです。当企業グループは、これら事業会社それぞれが持つ得意分野におけるノウハウの融合を図ることによって更なる成長性と効率性の実現を目指しています。

現在、わが国の経済は大変厳しい状況にあり、当家電小売業界においても厳しい企業間競争が続いております。こうした中、当企業グループでは、①成長性の追求及び②企業体質の強化に努め、収益力の向上に取り組んでまいります。

①成長性の追求

当企業グループは、現在、好調に推移している映像関連商品の伸びが鈍化した場合に備え、成長分野であるリビング・ソーラー事業、Eコマース事業、フランチャイズ事業の更なる拡大に向けて取り組んでまいります。

リビング・ソーラー事業については、当期より本格的な取り組みを開始いたしましたが、店舗の出店及び改装等にあわせて展開店舗数を拡大するとともに、広島・大阪・愛知に設置した研修施設により、人材の育成を図り、事業を強化してまいります。

Eコマース事業については、今後、更なる伸びが期待できるネットショッピング市場において、実店舗を多数有する優位性を活かしながら事業を強化し、売上を拡大してまいります。また、インターネット接続事業においては、プロバイダとして草分け的な存在であるデオデオエンジョイネットのノウハウを活かし、当期より新たにWiMAXによる接続サービス「エディオンクオールネット」の展開を開始しました。実店舗によるサポート体制等の強みを活かしながら、会員数の拡大を図り、売上を拡大してまいります。

フランチャイズ事業については、これまで中国・四国・九州地方においては「デオデオ・ファミリーショップ」、中部地方においては「エイデン・ファミリーショップ」を展開してまいりましたが、当期より新たに近畿地方において「ミドリ・ファミリーショップ」の展開を開始しました。地域店の良さと量販店の価格を融合したフランチャイズは、今後の高齢化社会においてニーズの拡大が見込まれる事業であり、各地域において、加盟店獲得の強化を図ってまいります。

これら成長分野における事業を拡大し、目標とする売上高1兆円の早期実現に向けて取り組んでまいります。

② 企業体質の強化

当企業グループは、現在のような厳しい経営環境の中でも収益を安定して創出していくために、企業体質の強化に取り組んでおります。

当期に導入した新システムによりグループ全体のオペレーションの統一を図り、生産性の向上と店舗業務の効率化を図ります。同時に、間接部門のスリム化を図り、営業力の強化と効率的な運営体制を構築してまいります。経費の削減についても継続的な取り組みによって、販売管理費比率を改善し、ローコストな運営を実現してまいります。

また、お客様に継続的に支持していただける店舗となるために、当期より導入した「お客様モニター制度」や安心して商品をご使用いただくための「商品性能テスト研究所」など経営理念「買って安心、ずっと満足」に基づく活動を強化してまいります。

これら施策をグループ全体で積極的に取り組み、事業基盤の強化による収益力の向上及びキャッシュ・フローの長期安定的な創出に努めてまいります。

なお、平成22年5月14日開催の取締役会にて、当社と、子会社である㈱エディオンWEST及び㈱エディオンEASTの3社を、平成22年10月1日付けで合併することを決議し、第9回定時株主総会の議案として上程しております。これにより意志決定の更なる迅速化及びそれぞれの経営資源の一層の効率化を図り、収益力を向上させてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,912	21,204
受取手形及び売掛金	27,477	38,876
有価証券	2,119	6
商品及び製品	85,783	82,827
原材料及び貯蔵品	274	286
繰延税金資産	4,833	8,836
その他	15,929	14,161
貸倒引当金	△156	△132
流動資産合計	153,173	166,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	※3 70,378	※3 75,248
工具、器具及び備品 (純額)	5,754	6,315
土地	※3,6 76,746	※3,6 77,614
リース資産 (純額)	1,065	1,890
建設仮勘定	3,510	1,708
その他 (純額)	1,620	1,285
有形固定資産合計	※1 159,075	※1 164,062
無形固定資産		
のれん	1,899	766
その他	15,368	18,460
無形固定資産合計	17,268	19,227
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 6,359	※2 6,508
繰延税金資産	9,785	7,496
差入保証金	※3 35,553	33,518
その他	6,708	7,176
貸倒引当金	△820	△896
投資その他の資産合計	57,586	53,803
固定資産合計	233,929	237,092
繰延資産		
株式交付費	16	9
社債発行費	17	12
繰延資産合計	33	21
資産合計	387,136	403,180

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,495	48,215
短期借入金	※3 51,621	39,395
1年内返済予定の長期借入金	※3 21,320	※3 19,243
リース債務	43	138
未払法人税等	1,977	4,565
未払消費税等	541	856
賞与引当金	5,086	5,320
ポイント引当金	9,338	8,739
その他	22,698	36,385
流動負債合計	159,122	162,860
固定負債		
社債	※3 500	※3 500
転換社債型新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	※3 44,659	※3 52,807
リース債務	838	1,174
繰延税金負債	38	115
再評価に係る繰延税金負債	※6 2,629	※6 2,614
退職給付引当金	9,397	9,747
役員退職慰労引当金	764	—
商品保証引当金	1,322	2,323
負ののれん	7,486	5,560
その他	※3 9,795	※3 8,833
固定負債合計	92,431	98,676
負債合計	251,553	261,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,174	10,174
資本剰余金	82,359	82,367
利益剰余金	43,916	50,723
自己株式	△68	△1,873
株主資本合計	136,382	141,392
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△88	261
土地再評価差額金	※6 △14,938	※6 △13,980
評価・換算差額等合計	△15,026	△13,718
新株予約権	—	84
少数株主持分	14,227	13,884
純資産合計	135,583	141,642
負債純資産合計	387,136	403,180

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		803,004		820,030
売上原価		※7 616,946		※7 625,228
売上総利益		186,057		194,801
販売費及び一般管理費				
販売費		41,021		42,180
一般管理費		143,803		142,111
販売費及び一般管理費合計		※1 184,825		※1 184,291
営業利益		1,232		10,509
営業外収益				
受取利息及び配当金		676		501
仕入割引		10,235		6,479
投資有価証券売却益		0		—
負ののれん償却額		1,456		1,926
持分法による投資利益		—		85
その他		1,401		1,725
営業外収益合計		13,770		10,717
営業外費用				
支払利息		1,491		1,304
デリバティブ評価損		811		—
持分法による投資損失		248		—
貸倒引当金繰入額		260		30
その他		439		280
営業外費用合計		3,252		1,614
経常利益		11,751		19,612
特別利益				
前期損益修正益		70		—
固定資産売却益		※2 38		※2 139
貸倒引当金戻入額		3		1
投資有価証券売却益		124		170
賃貸借契約解約益		—		87
その他		27		58
特別利益合計		265		456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	16	—
固定資産売却損	※3 19	※3 381
固定資産除却損	※4 1,887	※4 894
減損損失	※5 7,946	※5 3,539
のれん減損損失	※6 975	—
投資有価証券売却損	373	—
投資有価証券評価損	5,751	1
商品評価損	538	—
商品保証引当金繰入額	226	—
賃貸借契約解約損	1,275	554
その他	936	85
特別損失合計	19,947	5,457
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△7,930	14,612
法人税、住民税及び事業税	4,417	6,088
法人税等調整額	2,243	△1,933
法人税等合計	6,660	4,155
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,085	1,133
当期純利益又は当期純損失(△)	△13,506	9,323

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,174	10,174
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,174	10,174
資本剰余金		
前期末残高	82,364	82,359
当期変動額		
自己株式の処分	△4	8
当期変動額合計	△4	8
当期末残高	82,359	82,367
利益剰余金		
前期末残高	59,848	43,916
当期変動額		
剰余金の配当	△2,112	△1,558
土地再評価差額金の取崩	△308	△957
当期純利益又は当期純損失(△)	△13,506	9,323
その他	△5	—
当期変動額合計	△15,932	6,806
当期末残高	43,916	50,723
自己株式		
前期末残高	△65	△68
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△1,834
自己株式の処分	9	28
当期変動額合計	△2	△1,805
当期末残高	△68	△1,873
株主資本合計		
前期末残高	152,321	136,382
当期変動額		
剰余金の配当	△2,112	△1,558
土地再評価差額金の取崩	△308	△957
当期純利益又は当期純損失(△)	△13,506	9,323
自己株式の取得	△12	△1,834
自己株式の処分	5	37
その他	△5	—
当期変動額合計	△15,939	5,009
当期末残高	136,382	141,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△760	△88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	671	350
当期変動額合計	671	350
当期末残高	△88	261
土地再評価差額金		
前期末残高	△15,246	△14,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	308	957
当期変動額合計	308	957
当期末残高	△14,938	△13,980
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△16,006	△15,026
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	979	1,307
当期変動額合計	979	1,307
当期末残高	△15,026	△13,718
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	84
当期変動額合計	—	84
当期末残高	—	84
少数株主持分		
前期末残高	41,261	14,227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,033	△343
当期変動額合計	△27,033	△343
当期末残高	14,227	13,884
純資産合計		
前期末残高	177,576	135,583
当期変動額		
剰余金の配当	△2,112	△1,558
土地再評価差額金の取崩	△308	△957
当期純利益又は当期純損失（△）	△13,506	9,323
自己株式の取得	△12	△1,834
自己株式の処分	5	37
その他	△5	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,054	1,049
当期変動額合計	△41,993	6,059
当期末残高	135,583	141,642

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△7,930	14,612
減価償却費	11,718	13,730
減損損失	7,946	3,539
のれん減損損失	975	—
のれん償却額及び負ののれん償却額	△67	△794
貸倒引当金の増減額(△は減少)	239	51
賞与引当金の増減額(△は減少)	△849	234
退職給付引当金の増減額(△は減少)	262	350
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△302	△764
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△295	△599
受取利息及び受取配当金	△676	△501
支払利息	1,491	1,304
投資有価証券売却損益(△は益)	248	△170
投資有価証券評価損益(△は益)	5,751	△514
持分法による投資損益(△は益)	248	△85
固定資産除却損	1,860	894
売上債権の増減額(△は増加)	4,015	△11,398
たな卸資産の増減額(△は増加)	15,314	2,943
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,790	1,720
その他	253	14,974
小計	34,414	39,527
利息及び配当金の受取額	377	246
利息の支払額	△1,551	△1,286
法人税等の還付額	1,448	2,421
法人税等の支払額	△8,366	△5,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,323	35,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△110	△3,380
定期預金の払戻による収入	2,130	150
有形固定資産の取得による支出	△21,265	△15,242
有形固定資産の売却による収入	452	1,302
無形固定資産の取得による支出	△7,336	△8,125
長期前払費用の取得による支出	△1,769	△322
投資有価証券の取得による支出	△4,580	△226
投資有価証券の売却による収入	1,521	1,446
有価証券の償還による収入	—	2,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	95	—
差入保証金の差入による支出	△3,517	△2,278
差入保証金の回収による収入	3,420	1,726
預り保証金の受入による収入	739	435
預り保証金の返還による支出	△903	△329
その他	△275	△166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,399	△23,010

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,243	△12,225
長期借入れによる収入	888	28,955
長期借入金の返済による支出	△11,059	△22,883
社債の発行による収入	14,984	—
社債の償還による支出	△300	—
自己株式の取得による支出	—	△1,834
配当金の支払額	△2,111	△1,559
少数株主への配当金の支払額	△309	△1,519
その他	△888	△645
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,039	△11,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,126	852
現金及び現金同等物の期首残高	28,591	17,011
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,453	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,011	※1 17,864

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 154社</p> <p>(1)主要な連結子会社の名称 ㈱デオデオ ㈱エイデン ㈱ミドリ電化 ㈱サンキュー 他150社</p> <p>なお、前連結会計年度において100%連結子会社でありましたミドリサービス㈱は、平成20年4月1日に100%連結子会社である㈱ミドリ電化に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、前連結会計年度において100%連結子会社でありました㈱暮らしのデザインは、当連結会計年度において所有する株式をすべて売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>さらに、㈱石丸本社他2社は実質的な支配関係がなくなったため、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました石丸電気㈱、東京石丸電気㈱、㈱石丸電気レコードセンター及びアイオンライン㈱と、前連結会計年度まで100%連結子会社でありました㈱東京エディオン及び㈱三石電化センターは、平成21年2月1日に100%連結子会社である㈱エイデンに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありましたアイアイテクノサービス㈱は、平成21年2月1日に100%連結子会社である㈱コムネットに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称 エム・エム・ケイ・エス・ジャパン(有)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 152社</p> <p>(1)主要な連結子会社の名称 ㈱エディオンWEST ㈱エディオンEAST ㈱サンキュー 他149社</p> <p>なお、前連結会計年度において100%連結子会社でありました㈱ホームエキスポは、平成21年4月1日に100%連結子会社である㈱エディオンEAST〔旧㈱エイデン〕に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、前連結会計年度において100%連結子会社でありました㈱ミドリ電化は、平成21年10月1日に100%連結子会社である㈱エディオンWEST〔旧㈱デオデオ〕に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 4社</p> <p>(1)主要な会社等の名称 ㈱パソナeプロフェッショナル ㈱ふれあいチャンネル ㈱サンフレッチェ広島 ㈱マルニ木工</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 エム・エム・ケイ・エス・ジャパン(有) 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 4社</p> <p>(1)主要な会社等の名称 同左</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちエム・イー・ティー特定目的会社の決算日は12月31日でありませす。連結財務諸表を作成するに当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、前述の決算日の翌日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 評価方法 家庭電化商品については移動平均法、先入先出法及び最終仕入原価法によっております（移動平均法は主として㈱デオデオ、㈱エイデンの商品に、先入先出法は主として㈱ミドリ電化の商品に、最終仕入原価法は主として㈱サンキューの商品に適用されております）。また、ホームセンター商品については主として売価還元法によっております。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品 同左 評価方法 家庭電化商品については移動平均法及び最終仕入原価法によっております（移動平均法は主として㈱エディオンWEST及び㈱エディオンEASTの商品に、最終仕入原価法は主として㈱サンキューの商品に適用されております）。また、ホームセンター商品については主として売価還元法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、従来原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益が285百万円減少し、税金等調整前当期純損失が823百万円増加しております。</p> <hr/> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 によっております。</p>	<p>—————</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、連結子会社の㈱エディオンWEST〔旧㈱ミドリ電化〕において、たな卸資産の評価方法を先入先出法から移動平均法に変更いたしました。これは、他の主要な連結子会社が従前より移動平均法によって評価しており、各事業会社共通の統合情報システムが稼働したことに伴い、同一の方法による評価が可能になったことによるものであります。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が175百万円減少しております。</p> <p>b 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。ただし、平成10年3月31日以前取得の建物の一部については定率法によっております。建物以外の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 2～60年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によって処理しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。</p> <p>② 株式交付費 3事業年度にわたり每期均等額を償却しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>① 社債発行費 同左</p> <p>② 株式交付費 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は675百万円であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ ポイント引当金 ポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、連結会計年度末における将来見込み利用額を計上することとしております。</p> <p>⑥ 商品保証引当金 販売した商品の保証期間に関わる修理費用の発生に備えるため、過去の修理実績等に基づき将来の修理費用見込額を見積計上しております。 (会計方針の変更) 従来5年間保証に加え、過年度において10年間保証のサービスも開始しており、当該サービスを開始してから一定期間が経過し、修理実績等のデータが揃ったこと等により、将来の修理費用が合理的に見積もる事ができるようになったことから、当連結会計年度から、その修理費用の見積額を商品保証引当金として計上しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が109百万円減少し、税金等調整前当期純損失が335百万円増加しております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上していましたが、当連結会計年度にそれぞれの取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、それぞれの臨時株主総会において、廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することが承認可決されました。 これにより、「役員退職慰労引当金」は全額取り崩され、連結子会社の支給額の未払分は固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>⑤ ポイント引当金 同左</p> <p>⑥ 商品保証引当金 同左</p> <p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	一部の借入金について、金利の支払条件を変換することを目的として金利スワップを利用しております。当該金利スワップと金利変換の対象となる借入金ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該借入金とほぼ同一であるため金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該借入金に係る利息に加減して処理しております。	同左
(6) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(仕入割引処理の変更)</p> <p>前連結会計年度まで、商品の仕入代金現金決済時に受取る仕入代金の割引等については、受取時に営業外収益の「仕入割引」等として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より、一部の取引先の割引については仕入時に仕入控除項目として、「売上原価」に含めて処理することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、適用される仕入割引の割引率と市場の実勢金利との乖離が長期化するなかで、当連結会計年度より一部の取引先について契約内容の見直し等を行ったことにより、一部の取引先の割引においては売上原価の仕入割引との区別が実質的になくなってきており、より適正に売上損益を表示するために実態に即して見直したものであります。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益は7,911百万円増加し、営業利益は4,005百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ472百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ101,137百万円、284百万円であります。</p> <p>2. 一部の連結子会社において、販売した商品の将来の修理費用見込額を、前連結会計年度まで固定負債の「その他」(長期預り金)として計上しておりました。</p> <p>当連結会計年度よりグループ全体で修理費用を合理的に見積もることが出来るようになり、固定負債に「商品保証引当金」を計上することになったため、当該子会社の修理費用見込額も当連結会計年度から「商品保証引当金」として計上しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれる「商品保証引当金」は293百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>_____</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「負ののれん償却額」の金額は790百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「長期前払費用の取得による支出」は、金額的重要性が増加したことから当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「長期前払費用の取得による支出」の金額は△475百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>_____</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																						
<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は94,553百万円であります。</p> <p>* 2 非連結子会社及び関連会社に対する株式は577百万円であります。</p> <p>* 3 担保資産 このうち短期借入金850百万円、長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金9,729百万円、社債500百万円及び固定負債の「その他」(預り保証金)1,331百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,196百万円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">14,655 " (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">792 " (")</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,644百万円 (帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>このほか担保留保条項を付している長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金が3,100百万円あります。</p> <p>4 保証債務 金融機関からの借入</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱ふれあいチャンネル</td> <td style="text-align: right;">1,659百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱マルニ木工</td> <td style="text-align: right;">200 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>5 債権流動化による買戻し条件付売掛金譲渡(譲渡額面3,619百万円)に伴う買戻し義務限度額が291百万円あります。</p> <p>* 6 当社の連結子会社である㈱デオデオ及び㈱エイデンは土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき保有する事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>①再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>②再評価を行った年月日 ㈱デオデオ 平成14年3月31日 ㈱エイデン 平成14年3月28日</p> <p>③再評価を行った土地の平成21年3月31日現在における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱デオデオ</td> <td style="text-align: right;">9,939百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱エイデン</td> <td style="text-align: right;">1,747百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	11,196百万円 (帳簿価額)	土地	14,655 " (")	差入保証金	792 " (")		26,644百万円 (帳簿価額)	㈱ふれあいチャンネル	1,659百万円	㈱マルニ木工	200 "	その他		従業員	7百万円	㈱デオデオ	9,939百万円	㈱エイデン	1,747百万円	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は97,715百万円であります。</p> <p>* 2 非連結子会社及び関連会社に対する株式は635百万円であります。</p> <p>* 3 担保資産 このうち長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金5,948百万円、社債500百万円及び固定負債の「その他」(預り保証金)1,275百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,377百万円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">14,553 " (")</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,931百万円 (帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 金融機関からの借入</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱ふれあいチャンネル</td> <td style="text-align: right;">1,489百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱マルニ木工</td> <td style="text-align: right;">125 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>5 債権流動化による買戻し条件付売掛金譲渡(譲渡額面3,552百万円)に伴う買戻し義務限度額が296百万円あります。</p> <p>* 6 当社の連結子会社である㈱エディオンWEST及び㈱エディオンEASTは土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき保有する事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>①再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>②再評価を行った年月日 ㈱エディオンWEST 平成14年3月31日 ㈱エディオンEAST 平成14年3月28日</p> <p>③再評価を行った土地の平成22年3月31日現在における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱エディオンWEST</td> <td style="text-align: right;">9,474百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱エディオンEAST</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10,377百万円 (帳簿価額)	土地	14,553 " (")		24,931百万円 (帳簿価額)	㈱ふれあいチャンネル	1,489百万円	㈱マルニ木工	125 "	その他		従業員	5百万円	㈱エディオンWEST	9,474百万円	㈱エディオンEAST	159百万円
建物及び構築物	11,196百万円 (帳簿価額)																																						
土地	14,655 " (")																																						
差入保証金	792 " (")																																						
	26,644百万円 (帳簿価額)																																						
㈱ふれあいチャンネル	1,659百万円																																						
㈱マルニ木工	200 "																																						
その他																																							
従業員	7百万円																																						
㈱デオデオ	9,939百万円																																						
㈱エイデン	1,747百万円																																						
建物及び構築物	10,377百万円 (帳簿価額)																																						
土地	14,553 " (")																																						
	24,931百万円 (帳簿価額)																																						
㈱ふれあいチャンネル	1,489百万円																																						
㈱マルニ木工	125 "																																						
その他																																							
従業員	5百万円																																						
㈱エディオンWEST	9,474百万円																																						
㈱エディオンEAST	159百万円																																						

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行15行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">48,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">36,000 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	48,000百万円	借入実行残高	36,000 〃	差引額	12,000百万円	<p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行15行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">48,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">21,000 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	48,000百万円	借入実行残高	21,000 〃	差引額	27,000百万円
貸出コミットメントの総額	48,000百万円												
借入実行残高	36,000 〃												
差引額	12,000百万円												
貸出コミットメントの総額	48,000百万円												
借入実行残高	21,000 〃												
差引額	27,000百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>* 1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p style="padding-left: 20px;">広告及び販売促進費 16,960百万円</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 12百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">ポイント引当金繰入額 7,887 "</p> <p style="padding-left: 20px;">商品保証引当金繰入額 807 "</p> <p style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与 61,401 "</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 5,001 "</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 2,073 "</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 59 "</p> <p style="padding-left: 20px;">営業用賃借料 24,197 "</p>	<p>* 1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p style="padding-left: 20px;">広告及び販売促進費 17,017百万円</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 24百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">ポイント引当金繰入額 7,221 "</p> <p style="padding-left: 20px;">商品保証引当金繰入額 1,028 "</p> <p style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与 60,345 "</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 5,086 "</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 2,244 "</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 46 "</p> <p style="padding-left: 20px;">営業用賃借料 24,855 "</p>
<p>* 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 30百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 5 "</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 0 "</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 その他 2 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 38百万円</p>	<p>* 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 103百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 0 "</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 33 "</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 その他 2 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 139百万円</p>
<p>* 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 5百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 2 "</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 1 "</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 その他 9 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 19百万円</p>	<p>* 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 311百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 58 "</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 1 "</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 その他 0 "</p> <p style="padding-left: 20px;">売却費用 9 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 381百万円</p>
<p>* 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 837百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 378 "</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 その他 1 "</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 その他 39 "</p> <p style="padding-left: 20px;">除却費用 631 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 1,887百万円</p>	<p>* 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 266百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 178 "</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 その他 2 "</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 その他 97 "</p> <p style="padding-left: 20px;">除却費用 348 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 894百万円</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>* 5 当企業グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 35%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物 その他</td> <td>大阪府他</td> </tr> <tr> <td>賃貸設備</td> <td>建物及び構築物 その他</td> <td>熊本県他</td> </tr> <tr> <td>システム</td> <td>工具、器具及び備品 ソフトウェア</td> <td>愛知県他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額、またグループ統合システムの導入に伴い今後の利用の見込みがなくなったソフトウェア等の帳簿価額を減額し、各々6,537百万円及び1,408百万円、合計7,946百万円の減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失の主な内訳は、建物及び構築物4,604百万円、工具、器具及び備品908百万円、土地1,141百万円、無形固定資産の「その他」(ソフトウェア)586百万円であります。</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、正味売却価額は重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト2.83%で割り引いて算定しております。</p> <p>* 6 一部の連結子会社の取得時に発生したのれんについて、同社の収益力及び今後の事業計画等を再検討し、未償却残高975百万円を一括償却したものであります。</p> <p>* 7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">285百万円</p>	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物 その他	大阪府他	賃貸設備	建物及び構築物 その他	熊本県他	システム	工具、器具及び備品 ソフトウェア	愛知県他	<p>* 5 当企業グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 35%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物 その他</td> <td>滋賀県他</td> </tr> <tr> <td>賃貸設備</td> <td>建物及び構築物 その他</td> <td>広島県他</td> </tr> <tr> <td>システム</td> <td>工具、器具及び備品 ソフトウェア</td> <td>愛知県他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額、またグループ統合システムの導入に伴い今後の利用の見込みがなくなったソフトウェア等の帳簿価額を減額し、各々2,887百万円及び651百万円、合計3,539百万円の減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失の主な内訳は、建物及び構築物1,631百万円、工具、器具及び備品247百万円、土地1,007百万円、無形固定資産の「その他」(ソフトウェア)179百万円であります。</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、正味売却価額は重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト2.90%で割り引いて算定しております。</p> <p>* 7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">249百万円</p>	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物 その他	滋賀県他	賃貸設備	建物及び構築物 その他	広島県他	システム	工具、器具及び備品 ソフトウェア	愛知県他
用途	種類	場所																							
店舗	建物及び構築物 その他	大阪府他																							
賃貸設備	建物及び構築物 その他	熊本県他																							
システム	工具、器具及び備品 ソフトウェア	愛知県他																							
用途	種類	場所																							
店舗	建物及び構築物 その他	滋賀県他																							
賃貸設備	建物及び構築物 その他	広島県他																							
システム	工具、器具及び備品 ソフトウェア	愛知県他																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	105,665,636株	—	—	105,665,636株
合計	105,665,636株	—	—	105,665,636株
自己株式				
普通株式	58,427株	21,432株	9,519株	70,340株
合計	58,427株	21,432株	9,519株	70,340株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加21,432株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少9,519株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2013年5月10日満期円貨建転 換社債型新株予約権付社債	普通株式	—	11,086	—	11,086	—
	合計	—	—	11,086	—	11,086	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,056	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	1,056	10	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	527	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	105,665,636株	—	—	105,665,636株
合計	105,665,636株	—	—	105,665,636株
自己株式				
普通株式	70,340株	2,502,251株	38,779株	2,533,812株
合計	70,340株	2,502,251株	38,779株	2,533,812株

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,502,251株は、平成21年8月27日の取締役会決議により東京証券取引所の自己株式立会外買付取引による買付2,500,000株及び単元未満株式の買取りによる増加2,251株であり、減少38,779株は、従業員株式所有制度における当社持株会への売却38,700株及び単元未満株式の売渡請求による減少79株であります。

2. 当社は、平成22年2月16日付で三菱UFJ信託銀行㈱(従業員持株ESOP信託口)(以下「信託口」といいます。)へ自己株式778,900株を譲渡しておりますが、当社と信託口は一体のものであると認識し、信託口が所有する自己株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表及び連結損益計算書に含めて計上しております。自己株式数については当連結会計年度末に信託口が所有する当社株式740,200株を含めて記載しております。売却処分による減少38,700株は信託口から当社持株会に売却した株数であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2013年5月10日満期円貨建転 換社債型新株予約権付社債	普通株式	11,086	—	—	11,086	—
	ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式	—	—	—	—	84
合計		—	11,086	—	—	11,086	84

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	527	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	1,030	10	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,031	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金7百万円を含めておりません。これは従業員持株ESOP信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,912百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">109 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,021百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,011百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,912百万円	有価証券	109 "	計	17,021百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10 "	現金及び現金同等物	17,011百万円	<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,204百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,204百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,340 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,864百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	21,204百万円	有価証券	0 "	計	21,204百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,340 "	現金及び現金同等物	17,864百万円
現金及び預金勘定	16,912百万円																				
有価証券	109 "																				
計	17,021百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10 "																				
現金及び現金同等物	17,011百万円																				
現金及び預金勘定	21,204百万円																				
有価証券	0 "																				
計	21,204百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,340 "																				
現金及び現金同等物	17,864百万円																				

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当企業グループは、家庭電化商品の専門量販店集団であり、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計額、経常利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「家庭電化商品及び関連商品の販売並びに家庭電化商品の工事修理」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当企業グループの「その他の事業」に相当する売上高は、「1. 経営成績」の項に記載する「商品分類別売上高」の「その他」の区分に含まれております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当企業グループは、家庭電化商品の専門量販店集団であり、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計額、経常利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「家庭電化商品及び関連商品の販売並びに家庭電化商品の工事修理」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当企業グループの「その他の事業」に相当する売上高は、「1. 経営成績」の項に記載する「商品分類別売上高」の「その他」の区分に含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,149円25銭	1株当たり純資産額	1,237円96銭
1株当たり当期純損失金額	127円90銭	1株当たり当期純利益金額	89円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
		80円43銭	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△13,506	9,323
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△13,506	9,323
普通株式の期中平均株式数 (千株)	105,601	104,058
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(注) 「普通株式の期中平均株式数」並びに「1株当たり純資産額」の算定に用いられた期末の普通株式数は、従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>								
	<p>当社と子会社2社との合併について</p> <p>当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、当社子会社の㈱エディオンWEST及び㈱エディオンEASTを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>エディオングループは、お客様の豊かな暮らしを永続的に支える企業を目指し、グループ共通の経営理念「買って安心、ずっと満足」の具現化を図り、事業活動に取り組んでおります。</p> <p>近年の激動する経済動向や市場環境の中で、お客様や株主の皆様をはじめとする各ステークホルダーの皆様のご期待にお応えし、経営理念を追求していくためには、より一層の経営効率の向上が必要であると考えております。</p> <p>今回、合併による組織再編により、意志決定のさらなる迅速化を図るとともに、当社、㈱エディオンWEST及び㈱エディオンEASTそれぞれの経営資源を一体的に運用できる体制を構築いたします。同時にカンパニー制を導入することで、地域特性に応じた柔軟な営業戦略を実行し、お客様のご支持をいただける店舗となるよう努めてまいります。</p> <p>こうした新たな体制により、経営効率を向上させ、収益力の強化及び企業価値の向上を目指してまいります。</p> <p>(2) 合併の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>合併決議取締役会</td> <td>平成22年5月14日</td> </tr> <tr> <td>合併契約締結</td> <td>平成22年5月14日</td> </tr> <tr> <td>合併承認株主総会</td> <td>平成22年6月29日 (予定)</td> </tr> <tr> <td>合併予定日 (効力発生日)</td> <td>平成22年10月1日 (予定)</td> </tr> </table> <p>(3) 合併方式</p> <p>当社を合併会社とする吸収合併方式とします。</p> <p>(4) 合併に係る割当の内容</p> <p>完全子会社との合併になるため、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株発行及び資本金の増加もありません。</p> <p>(5) 被合併会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い</p> <p>該当事項はありません。</p>	合併決議取締役会	平成22年5月14日	合併契約締結	平成22年5月14日	合併承認株主総会	平成22年6月29日 (予定)	合併予定日 (効力発生日)	平成22年10月1日 (予定)
合併決議取締役会	平成22年5月14日								
合併契約締結	平成22年5月14日								
合併承認株主総会	平成22年6月29日 (予定)								
合併予定日 (効力発生日)	平成22年10月1日 (予定)								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
————	<p>(6) 合併当事会社の概要 (平成22年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="791 291 1412 929"> <tr> <td>①商号</td> <td>㈱エディオン (合併会社)</td> </tr> <tr> <td>②主な事業内容</td> <td>持株会社</td> </tr> <tr> <td>③設立年月日</td> <td>平成14年3月29日</td> </tr> <tr> <td>④本店所在地</td> <td>東京都千代田区</td> </tr> <tr> <td>⑤代表者の役職・氏名</td> <td>代表取締役社長 久保 允誉</td> </tr> <tr> <td>⑥資本金</td> <td>10,174百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦発行済株式数</td> <td>105,665,636株</td> </tr> <tr> <td>⑧決算期</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>⑨純資産</td> <td>141,642百万円 (連結)</td> </tr> <tr> <td>⑩総資産</td> <td>403,180百万円 (連結)</td> </tr> <tr> <td>⑪1株当たり純資産</td> <td>1,237円96銭 (連結)</td> </tr> <tr> <td>⑫売上高</td> <td>820,030百万円 (連結)</td> </tr> <tr> <td>⑬営業利益</td> <td>10,509百万円 (連結)</td> </tr> <tr> <td>⑭経常利益</td> <td>19,612百万円 (連結)</td> </tr> <tr> <td>⑮当期純利益</td> <td>9,323百万円 (連結)</td> </tr> <tr> <td>⑯1株当たり当期純利益</td> <td>89円60銭 (連結)</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="791 963 1412 1668"> <tr> <td>①商号</td> <td>㈱エディオンWEST (被合併会社)</td> </tr> <tr> <td>②主な事業内容</td> <td>家庭電化商品等の販売</td> </tr> <tr> <td>③設立年月日</td> <td>昭和22年5月7日</td> </tr> <tr> <td>④本店所在地</td> <td>広島県広島市</td> </tr> <tr> <td>⑤代表者の役職・氏名 (平成22年5月14日現在)</td> <td>代表取締役社長 友則 和寿</td> </tr> <tr> <td>⑥資本金</td> <td>19,294百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦発行済株式数</td> <td>48,068,270株</td> </tr> <tr> <td>⑧決算期</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>⑨純資産</td> <td>96,843百万円 (単体)</td> </tr> <tr> <td>⑩総資産</td> <td>228,624百万円 (単体)</td> </tr> <tr> <td>⑪1株当たり純資産</td> <td>2,014円71銭 (単体)</td> </tr> <tr> <td>⑫売上高</td> <td>383,377百万円 (単体)</td> </tr> <tr> <td>⑬営業利益</td> <td>6,305百万円 (単体)</td> </tr> <tr> <td>⑭経常利益</td> <td>9,891百万円 (単体)</td> </tr> <tr> <td>⑮当期純利益</td> <td>6,102百万円 (単体)</td> </tr> <tr> <td>⑯1株当たり当期純利益</td> <td>126円95銭 (単体)</td> </tr> </table>	①商号	㈱エディオン (合併会社)	②主な事業内容	持株会社	③設立年月日	平成14年3月29日	④本店所在地	東京都千代田区	⑤代表者の役職・氏名	代表取締役社長 久保 允誉	⑥資本金	10,174百万円	⑦発行済株式数	105,665,636株	⑧決算期	3月31日	⑨純資産	141,642百万円 (連結)	⑩総資産	403,180百万円 (連結)	⑪1株当たり純資産	1,237円96銭 (連結)	⑫売上高	820,030百万円 (連結)	⑬営業利益	10,509百万円 (連結)	⑭経常利益	19,612百万円 (連結)	⑮当期純利益	9,323百万円 (連結)	⑯1株当たり当期純利益	89円60銭 (連結)	①商号	㈱エディオンWEST (被合併会社)	②主な事業内容	家庭電化商品等の販売	③設立年月日	昭和22年5月7日	④本店所在地	広島県広島市	⑤代表者の役職・氏名 (平成22年5月14日現在)	代表取締役社長 友則 和寿	⑥資本金	19,294百万円	⑦発行済株式数	48,068,270株	⑧決算期	3月31日	⑨純資産	96,843百万円 (単体)	⑩総資産	228,624百万円 (単体)	⑪1株当たり純資産	2,014円71銭 (単体)	⑫売上高	383,377百万円 (単体)	⑬営業利益	6,305百万円 (単体)	⑭経常利益	9,891百万円 (単体)	⑮当期純利益	6,102百万円 (単体)	⑯1株当たり当期純利益	126円95銭 (単体)
①商号	㈱エディオン (合併会社)																																																																
②主な事業内容	持株会社																																																																
③設立年月日	平成14年3月29日																																																																
④本店所在地	東京都千代田区																																																																
⑤代表者の役職・氏名	代表取締役社長 久保 允誉																																																																
⑥資本金	10,174百万円																																																																
⑦発行済株式数	105,665,636株																																																																
⑧決算期	3月31日																																																																
⑨純資産	141,642百万円 (連結)																																																																
⑩総資産	403,180百万円 (連結)																																																																
⑪1株当たり純資産	1,237円96銭 (連結)																																																																
⑫売上高	820,030百万円 (連結)																																																																
⑬営業利益	10,509百万円 (連結)																																																																
⑭経常利益	19,612百万円 (連結)																																																																
⑮当期純利益	9,323百万円 (連結)																																																																
⑯1株当たり当期純利益	89円60銭 (連結)																																																																
①商号	㈱エディオンWEST (被合併会社)																																																																
②主な事業内容	家庭電化商品等の販売																																																																
③設立年月日	昭和22年5月7日																																																																
④本店所在地	広島県広島市																																																																
⑤代表者の役職・氏名 (平成22年5月14日現在)	代表取締役社長 友則 和寿																																																																
⑥資本金	19,294百万円																																																																
⑦発行済株式数	48,068,270株																																																																
⑧決算期	3月31日																																																																
⑨純資産	96,843百万円 (単体)																																																																
⑩総資産	228,624百万円 (単体)																																																																
⑪1株当たり純資産	2,014円71銭 (単体)																																																																
⑫売上高	383,377百万円 (単体)																																																																
⑬営業利益	6,305百万円 (単体)																																																																
⑭経常利益	9,891百万円 (単体)																																																																
⑮当期純利益	6,102百万円 (単体)																																																																
⑯1株当たり当期純利益	126円95銭 (単体)																																																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
	<table border="1" data-bbox="790 291 1412 963"> <tr> <td>①商号</td> <td>㈱エディオンEAST (被合併会社)</td> </tr> <tr> <td>②主な事業内容</td> <td>家庭電化商品等の販売</td> </tr> <tr> <td>③設立年月日</td> <td>昭和23年12月27日</td> </tr> <tr> <td>④本店所在地</td> <td>愛知県名古屋市</td> </tr> <tr> <td>⑤代表者の役職・氏名</td> <td>代表取締役社長 岡嶋 昇一</td> </tr> <tr> <td>⑥資本金</td> <td>12,694百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦発行済株式数</td> <td>29,729,887株</td> </tr> <tr> <td>⑧決算期</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>⑨純資産</td> <td>40,692百万円(単体)</td> </tr> <tr> <td>⑩総資産</td> <td>108,526百万円(単体)</td> </tr> <tr> <td>⑪1株当たり純資産</td> <td>1,368円74銭(単体)</td> </tr> <tr> <td>⑫売上高</td> <td>248,829百万円(単体)</td> </tr> <tr> <td>⑬営業損失</td> <td>2,578百万円(単体)</td> </tr> <tr> <td>⑭経常利益</td> <td>1,992百万円(単体)</td> </tr> <tr> <td>⑮当期純利益</td> <td>1,375百万円(単体)</td> </tr> <tr> <td>⑯1株当たり当期純利益</td> <td>46円25銭(単体)</td> </tr> </table> <p data-bbox="805 996 1412 1097">(7) 合併後の状況 本合併による当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期の変更はありません。</p> <p data-bbox="805 1108 1412 1355">(8) 会計処理の概要 本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。</p>	①商号	㈱エディオンEAST (被合併会社)	②主な事業内容	家庭電化商品等の販売	③設立年月日	昭和23年12月27日	④本店所在地	愛知県名古屋市	⑤代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岡嶋 昇一	⑥資本金	12,694百万円	⑦発行済株式数	29,729,887株	⑧決算期	3月31日	⑨純資産	40,692百万円(単体)	⑩総資産	108,526百万円(単体)	⑪1株当たり純資産	1,368円74銭(単体)	⑫売上高	248,829百万円(単体)	⑬営業損失	2,578百万円(単体)	⑭経常利益	1,992百万円(単体)	⑮当期純利益	1,375百万円(単体)	⑯1株当たり当期純利益	46円25銭(単体)
①商号	㈱エディオンEAST (被合併会社)																																
②主な事業内容	家庭電化商品等の販売																																
③設立年月日	昭和23年12月27日																																
④本店所在地	愛知県名古屋市																																
⑤代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岡嶋 昇一																																
⑥資本金	12,694百万円																																
⑦発行済株式数	29,729,887株																																
⑧決算期	3月31日																																
⑨純資産	40,692百万円(単体)																																
⑩総資産	108,526百万円(単体)																																
⑪1株当たり純資産	1,368円74銭(単体)																																
⑫売上高	248,829百万円(単体)																																
⑬営業損失	2,578百万円(単体)																																
⑭経常利益	1,992百万円(単体)																																
⑮当期純利益	1,375百万円(単体)																																
⑯1株当たり当期純利益	46円25銭(単体)																																

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

なお、上記の注記事項は、平成22年6月30日に提出予定の当社の「第9期有価証券報告書(平成21年4月1日から平成22年3月31日)」をご覧ください。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,677	5,558
売掛金	37,870	41,930
前払費用	599	691
繰延税金資産	730	1,026
短期貸付金	63,519	57,030
未収入金	2,229	2,187
その他	0	1
流動資産合計	107,626	108,426
固定資産		
有形固定資産		
建物	106	125
減価償却累計額	△27	△39
建物(純額)	78	86
工具、器具及び備品	1,272	1,541
減価償却累計額	△606	△1,023
工具、器具及び備品(純額)	665	517
有形固定資産合計	744	603
無形固定資産		
商標権	17	11
ソフトウェア	6,738	16,366
ソフトウェア仮勘定	6,448	25
その他	93	214
無形固定資産合計	13,296	16,617
投資その他の資産		
投資有価証券	931	1,137
関係会社株式	138,032	138,032
関係会社長期貸付金	19,000	21,825
長期前払費用	1,481	1,265
繰延税金資産	1,382	—
差入保証金	5	5
敷金	108	108
長期預金	200	—
その他	22	27
投資その他の資産合計	161,165	162,402
固定資産合計	175,206	179,623
繰延資産		
社債発行費	12	9
資産合計	282,845	288,059

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,187	41,996
短期借入金	51,589	41,096
1年内返済予定の長期借入金	13,200	15,600
未払金	2,936	4,487
未払費用	118	128
未払法人税等	13	95
預り金	9	4
賞与引当金	324	273
その他	385	123
流動負債合計	108,763	103,806
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	37,600	48,950
長期未払金	819	201
繰延税金負債	—	115
固定負債合計	53,419	64,267
負債合計	162,183	168,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,174	10,174
資本剰余金		
資本準備金	62,371	62,371
その他資本剰余金	46,439	46,448
資本剰余金合計	108,811	108,819
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,742	2,522
利益剰余金合計	1,742	2,522
自己株式	△68	△1,873
株主資本合計	120,660	119,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	258
評価・換算差額等合計	2	258
新株予約権	—	84
純資産合計	120,662	119,986
負債純資産合計	282,845	288,059

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
経営指導料	10,344	12,982
受取配当金	2,895	1,477
業務委託手数料	409	424
その他	0	0
営業収益合計	13,649	14,884
一般管理費	9,799	11,366
営業利益	3,850	3,518
営業外収益		
受取利息	998	846
その他	65	74
営業外収益合計	1,063	921
営業外費用		
支払利息	1,190	1,075
社債発行費償却	2	3
その他	2	10
営業外費用合計	1,195	1,088
経常利益	3,718	3,351
特別利益		
投資有価証券売却益	—	116
特別利益合計	—	116
特別損失		
固定資産除却損	10	31
減損損失	—	53
投資有価証券売却損	55	—
投資有価証券評価損	2,848	—
その他	7	3
特別損失合計	2,921	88
税引前当期純利益	796	3,379
法人税、住民税及び事業税	15	12
法人税等調整額	△621	1,027
法人税等合計	△605	1,040
当期純利益	1,402	2,339

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,174	10,174
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,174	10,174
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	62,371	62,371
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	62,371	62,371
その他資本剰余金		
前期末残高	46,444	46,439
当期変動額		
自己株式の処分	△4	8
当期変動額合計	△4	8
当期末残高	46,439	46,448
資本剰余金合計		
前期末残高	108,816	108,811
当期変動額		
自己株式の処分	△4	8
当期変動額合計	△4	8
当期末残高	108,811	108,819
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,451	1,742
当期変動額		
剰余金の配当	△2,112	△1,558
当期純利益	1,402	2,339
当期変動額合計	△709	780
当期末残高	1,742	2,522
自己株式		
前期末残高	△65	△68
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△1,834
自己株式の処分	9	28
当期変動額合計	△2	△1,805
当期末残高	△68	△1,873

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	121,376	120,660
当期変動額		
剰余金の配当	△2,112	△1,558
当期純利益	1,402	2,339
自己株式の取得	△12	△1,834
自己株式の処分	5	37
当期変動額合計	△716	△1,016
当期末残高	120,660	119,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△653	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	655	255
当期変動額合計	655	255
当期末残高	2	258
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△653	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	655	255
当期変動額合計	655	255
当期末残高	2	258
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	84
当期変動額合計	—	84
当期末残高	—	84
純資産合計		
前期末残高	120,723	120,662
当期変動額		
剰余金の配当	△2,112	△1,558
当期純利益	1,402	2,339
自己株式の取得	△12	△1,834
自己株式の処分	5	37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	655	340
当期変動額合計	△61	△675
当期末残高	120,662	119,986

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。